

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員176人、知的障害者相談員47人
		障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,046	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
		障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
		知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
		障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,925	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げて助成
		いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
		発達障害者支援ステップアップ事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,372	発達障害のある児童の早期発見を図るため、5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支援までを一貫して実施する支援システムの構築等に要する経費
		社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	9,350	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る
	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,710	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する
		バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う
	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	634	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る (21年度は、延べ570名の生徒が対象)
	雇用・就業	「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費 (労政・能力開発課)	平成20年度	8,000	「障害者就業・生活支援センター」が未設置となっている障害保健福祉圏域で、国のセンター事業への移行を目指す団体が実施する基礎訓練、職場準備訓練、就業支援活動等に要する経費を助成し、県内全障害保健福祉圏域へのセンター設置を目指す。
		障害者雇用促進事業費補助 (労政・能力開発課)	昭和47年度	930	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
		障害者短期就業体験推進事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	1,900	障害者を雇用したことがない事業所を中心に、障害者の短期就業体験を実施し、障害者雇用に対する事業主の理解を深める。
障害者就業プロモーション支援事業 (労政・能力開発課)		平成21年度	302	事業主に就職を希望する障害者個人個人の特性を理解してもらうため、採用時の試験や面接だけでは分かりにくい障害者の職業能力や特性を収録したプロモーションビデオを作成し、事業主に就職希望者のPRを行うことで、障害者の就職を円滑に進める	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用啓発DVD作成事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	1,690	本県の中小企業であっても障害者の雇用を進めていくことが十分可能である趣旨のDVDを作成し、各種講習会等で活用する
		公的機関障害者雇用推進会議開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	144	市町村等の公的機関を対象とした障害者雇用推進会議を開催し、公的機関の障害者雇用の推進を図る
		障害者雇用推進シンポジウム開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	664	障害者雇用に対する県民理解を深めるため、障害者の職業能力をアピールするためのシンポジウムを開催する
		障害者雇用優良事業所開拓・PR事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	22,815	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する
	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	11,933	自殺予防対策のための各種施策を展開する。 1 自殺対策連絡協議会の開催 2 あおもりののちの電話活動事業 3 自殺対策普及啓発事業 4 自殺対策のための地域力支援事業
		重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	892,717	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外 また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入